

令和 4 年 度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び効果検証について

令和 4 年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び事業効果の検証結果について、以下のとおり公表します。

1. 交付金の目的

これまでの「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定。）や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定。）に加えて、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和 3 年 11 月 19 日閣議決定）以下各種経済対策を単に「経済対策」という。）さらには「コロナ禍における原油価格・物価高騰総合緊急対策」（令和 4 年 4 月 26 日原油価格・物価高騰等関係閣僚会議決定。）以下「総合緊急対策」という。）の事項について、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国の令和 3 年度補正予算において増額された後、一部が令和 4 年度に繰り越され、また、令和 4 年度中に予備費により増額措置された交付金です。

2. 充当額及び経済対策との関係

これまでの経済対策に掲げられていた感染症拡大防止や雇用の維持・事業の継続、経済活動の回復、強靱な経済構造の構築・転換・好循環に資する事業に加えて、新たに閣議決定された経済対策では、「ウィズコロナ下での社会経済活動の再開」、「未来社会を切り開く「新しい資本主義」の起動」の柱が追加され、また、総合緊急対策では、原油価格高騰対策、エネルギー・食料等安定供給対策、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援に該当する事業も交付金対象事業となりました。

なお、総合緊急対策の推進のため、原油価格・エネルギー価格等含む物価高騰対策に活用できる「原油価格・物価高騰枠」が通常分とは別に追加配分され、さらには、長引くエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、より重点的・効果的に交付金を活用し、対策を一層強化するため、低所得世帯や子育て世帯への支援、医療・介護等福祉施設事業者、農林水産業や地域公共交通事業、観光業等含む中小企業への支援に活用できる「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援枠」が追加配分されました。

本町では、これらの経済対策及び総合緊急対策と関連する項目として、大きく4項目に分類し、感染症拡大防止策や地域経済の活性化、デジタル化の推進、生活者・事業者支援など各種事業を実施しました。

<項目別交付金充当額一覧表>

経済対策・総合緊急対策と 関連する4項目	交付金充当額
I. 感染拡大防止対策	36,619 千円
II. 社会経済活動の維持・再開	36,941 千円
III. 地方活性化・デジタル化の推進	32,154 千円
IV. 原油価格・物価高騰対策	266,621 千円
充当額合計	372,335 千円

3. 事業概要及び効果検証

別紙参照

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証 一覧表

I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	公共的空間安全・安心事業	総務課 外	11,206	11,155	①公共施設や事務事業全般における感染拡大防止を図った。 ②アルコール消毒液、簡易抗原検査キット、非接触型水栓等の衛生用品及び備品購入 <主な購入品> ・マスク ・フェイスシールド ・アルコール除菌液 ・スプレーボトル ・オートディスペンサー ・ハンドソープ ・ペーパータオル ・ポリ袋 ・ポリエチレン手袋 ・ニトリルグローブ ・使い捨て防護服 ・センサー水栓 ・非接触型体温計 ・パーテーション ・抗原検査キット ・工場扇 ・抗菌スリッパ ・マガジンカバー ・ワイヤレスマイク 等々	①各種事業、各窓口等での消毒作業に必要な衛生用品を大量に確保することができ、庁舎等各施設内で事務事業における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②前年度に引き続き感染症対策となるアルコール消毒液等の購入に加え、非接触となるようなオートディスペンサー、センサー水栓等の数を増やし、感染拡大防止対策が向上した。	
2	幼稚園・高等学校支援事業	政策推進課	4,200	4,200	①感染予防対策をしながら教育・保育を実施する町内私立幼稚園及び高等学校教育を実施する町内高等学校の感染予防・衛生環境整備を促進することにより感染症拡大防止を図る。 ②各幼稚園、各高等学校(後援会含む)に対し、助成金を支給 ・幼稚園3園 300千円+400千円+500千円=1,200千円 ・高等学校3校×1,000千円=3,000千円	①それぞれの幼稚園・高等学校において感染予防に必要な衛生用品の購入や、教育・学習の継続に必要な機材の購入が実施された。 ②前年度に引き続き実施したものであるが、各幼稚園については在籍園児数を考慮し、規模に応じて助成額を増額した。また、幼稚園や高等学校での感染予防・衛生環境整備を維持することは感染症拡大防止に加えて経済・社会活動の継続にも資するものと考えられ、効果的な取り組みであった。	
3	防災活動支援事業	総務課	7,979	7,979	①災害時の避難所等における感染拡大防止を図る。 ②指定避難所における衛生環境の保持及び3密対策のための衛生用品や備品の購入経費 <主な購入品> ・個室型段ボールベッド ・スポットクーラー ・翻訳メガホン ・非常用排便収納袋 ・組立式トイレ等	①令和4年度において避難所を開設する事態はなかったが、避難所開設となった場合の感染対策の基本となる飛沫及び接触感染対策、換気対策に加え、避難者の症状に応じた隔離等の対策のため、個室型ダンボールベッド、スポットクーラー、組み立て式トイレ等の資機材を確保することができた。 ②令和2年度から3年度までの2年間で衛生用品や換気対策、隔離等に必要資機材の整備が一定程度実施できたことから、令和4年度では段ボールベッドや簡易トイレの台数を可能な限り確保した。全て充足できたわけではないが、コロナ等の感染症流行時における災害時の避難所機能としては大幅に強化することができた。今後も引き続き、避難所開設及び運営の安全・快適な整備に取り組む。	
4	開票事務感染防止対策事業	選管委員会事務局	4,422	4,422	①開票時の投票用紙の仕分け作業を機械で行い時間短縮と人数を削減することにより、開票事務従事者の密を防ぎ、感染拡大防止を図る。 ②自書式投票用紙読取分類機、投票用紙計数機の購入 <主な購入品> ・自書式文字認識ソフト(PC) ・自書式読取分類機増設トレー ・投票用紙計数機	①令和4年度は予定されていた選挙が無投票となり効果を検証できなかった。 ②上記理由により実施はなされなかったが、本機器の試験運用を実施した結果、1時間程度の作業時間の短縮と3割程度の人員の削減が見込まれ、開票事務における感染症拡大防止に大変効果がある取り組みであると見込まれる。	

I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
5	学校保健特別対策事業	学校教育課	1,189	689	①学校の「新しい生活様式」に沿った感染予防対策及びコロナ禍での教育学習に必要な環境整備を図る。 ②児童生徒用マスク、感染予防及び授業実施、学校運営に必要な衛生用品、備品等の購入にかかる事業費1,189千円のうち、国庫補助金500千円を超える経費689千円について交付金を充当 <主な購入品> ・マスク ・非接触型体温計 ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・フェイスシールド ・消毒用アルコール ・手指消毒用ハンドジェル ・ハンドソープ ・ワイヤレスマイク 等々	①児童・生徒用のマスクや消毒等、コロナ禍での学校運営に支障をきたさないよう必要な感染防止対策用衛生用品を購入することができた。 ②消耗品や備品の購入については、継続的な購入を実施し、「学校の新しい生活様式」及び「衛生管理マニュアル」の定着を図り、感染拡大防止に努める必要がある。	・国庫補助事業 (学校保健特別対策 事業費補助金)
6	学校冬期感染対策事業	学校教育課	971	971	①冬期スキー授業実施における感染症拡大防止を図る。 ②移動の際に3密を避けるためのバス増便に係る委託料	①冬期スキー授業実施において、感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であることから、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
7	社会教育施設衛生環境改善事業	社会教育課	4,620	4,620	①町民利用やイベント利用が多く、避難所機能も兼ねる社会教育施設において、換気機能の優れた換気設備を導入し、効率の良い換気を行うことにより、施設利用時、災害時における利用者・避難者の新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②中央公民館衛生環境改善工事 一式	①新型コロナウイルス感染症の防止及び社会教育施設での事務事業におけるクラスターを0件に抑えることができた ②町民の活動の場として、避難所としての感染症対策が強化されたことにより、アフターコロナも含めた町民活動の活性化に寄与する環境整備を行うことができた。	
8	二十歳のつどい式感染対策事業	社会教育課	583	583	①式典での3密防止のため人数制限等を行うとともに、事前の抗原検査の実施、さらには式典の様態をインターネット配信することにより感染症拡大防止を図る。 ②インターネットライブ配信委託料 198千円 抗原検査キット・衛生用品等 385千円	①成人式の出席者・関係者間での感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であり、新成人の親族や関係者からも好評であった。今後も、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
9	消防施設感染症対策事業	余市消防署	2,000	2,000	①余市消防署及び救急業務における感染症拡大防止に必要な消毒液、防護服、医療用衛生用品等の整備 ②マスクや消毒液、防護服等の購入に係る負担金を支出した。 <主な購入品> ・防護マスク ・防護服 ・ニトリルグローブ ・シューズカバー ・消毒用アルコール ・ストレッチャーマットレスカバー ・アイソレーター用ディスプレイフードカバー ・アイソレーター用プレフィルター	①施設内及び救急業務における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②救急業務における感染症対策については、これまで同様、マスクや消毒液等の衛生用品を確保するとともに、前年度導入したアイソレーター(救急搬送時等に罹患者を覆うための資機材)に必要な資材の購入等、必要な資機材を整備することができ、コロナ禍での救急業務体制の強化を図ることができた。	

Ⅱ. 社会経済活動の維持・再開

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	「新しい生活様式」下における 子どもの体験の場創出促進事業	政策推進課	34,991	34,991	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校や地域での子どもの運動の機会、文化芸術等の体験の場が大きく減少し、子どもが新たなストレスを抱える状況が続いていることから、子どもが心身ともに健やかに成長することができるよう、公共施設を活用した新たな子どもの体験の場の創出を図る。</p> <p>②子どもの体験の場創出促進事業委託料 一式</p>	<p>①都市公園敷地内の既存の公共施設(円山公園ふれあい交流施設)の内装等を改装し、キッチンスペースや、子どもを含めた地域住民がソーシャルディスタンスを保ちながらも憩いの場として集まりやすいフリースペースを整備することができた。施設の利便性が向上したことにより、都市公園(遊具、広場、遊歩道)の利用者が増加することとなり、コロナ禍において失われた子どもの体験の場や機会の創出が促進される。</p> <p>②事業完了が令和4年度末であったこと、コロナの5類移行が令和5年度となることから、今後さらなる効果が期待され、令和4年度比較で子どもを含めた施設利用者の約20%の増加、従前の施設では実施できなかった集客イベントが年5回程度新たに実施される見込みであり、事業完了年度以降も事業実施の確実な成果が得られる。</p>	
2	修学旅行等保護者負担軽減事業	学校教育課	1,950	1,950	<p>①緊急事態宣言等による実施時期の延期に伴う宿泊代、航空運賃代等の増加や3密防止のためのバスの増台、宿泊部屋数の確保などによる修学旅行経費が増加したことから、対象児童1人当たり一律1万円を助成し、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>②小学6年生86人及び中学校3年生109人の保護者に助成</p>	<p>①合計195人の生徒の保護者に対し助成を行った。 ・195人の生徒の保護者に10千円助成(総額1,950千円)</p> <p>②コロナ禍において旅行代理店や交通事業者等も経済的影響を受けているとともに、感染防止対策等により修学旅行経費は増加していることから、保護者負担軽減による経済的支援を図りながら、修学旅行活動を維持・継続することができた。</p>	

Ⅲ. 地方活性化・デジタル化の推進

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	高齢者デジタル対応支援事業	保険課	220	220	①コロナ禍及びアフターコロナにおいては、オンラインでの情報取得や各種手続き・申請などデジタル化が加速していくことから、デジタルデバイス等に不慣れな高齢者に対する支援を行う。 ②スマートフォン等の実践的な利用方法を習得するための講習会を開催し、協力事業者に対する開催報償金を支出した。 ・講師報奨金 220千円	①講習会を3回開催し、延べ23人が参加した。 ②デジタルデバイス等に不慣れな高齢者向けの支援はこれまで行うことができなかったことから、交付金を活用して実施できる良い機会であったものの、想定よりも参加者は少なかった。今後の社会情勢を踏まえ、引き続き高齢者に対する支援を模索しながら実施していきたい。	
2	新型コロナウイルス感染症対応農業・漁業支援交付金事業	農林水産課	20,000	20,000	①コロナ禍及び収束後を見据えた、感染症拡大防止や非接触化・省力化、「新しい生活様式」への対応、販路拡大や安定した生産基盤の構築のための設備投資を支援し、本町の強靱な農漁業基盤の整備を図る。 ②余市町新型コロナウイルス感染症対応支援交付金 ・余市町農業協同組合 10,000千円 ・余市郡漁業協同組合 10,000千円	①農業協同組合:打栓機、大型冷凍庫 漁業協同組合:バックシーラー、包装設備 ②それぞれの組合において生産ラインの省力化・省人化や生産基盤の増強が進み、新たな販路拡大に向けた取り組みや、コロナ禍における生産・流通体制の強化が図られたことで、農漁業基盤強化に寄与した。	
3	観光客受入態勢整備事業	商工観光課	2,365	2,365	①コロナ禍で打撃を受けた飲食店等のウィズ・アフターコロナに向けた事業活性化の支援を目的として、町内の飲食店等に広く町オリジナルワイングラスの導入支援を実施し、ワイン産地としての魅力・ブランド力の向上と観光客受入態勢の整備を図る。 ②町オリジナルワイングラス作成や町内飲食店棟に対する導入推進のための委託料 ・観光客受入態勢整備事業委託料 2,365千円	①飲食店、ワイナリー等含め、46事業者にオリジナルワイングラスが導入された。 ②購入事業者の約70%がはじめて本格的なワイングラスを取り扱うこととなり、導入後の意識調査では、取扱店舗のワイン産地としてのシビックプライドの向上や魅力発信への機運醸成などが図られたことがわかった。また、町オリジナルのワイングラスで町産ワインを提供できるようになったことは、アフターコロナにおける地域の活性化とワイン産地としての魅力・ブランド力向上に寄与するものであり、今後の地域活性化が期待される。	
4	道路現況図等デジタル化事業	建設課	1,045	1,045	①行政手続きにおける窓口業務省力化、来庁者の滞在時間・接触時間を短縮による感染リスク軽減のため導入した道路現況図等システムに、橋りょう台帳の図面データ等もデジタル化し統合することで、システムの利便性向上と業務の効率化や省力化により感染リスクの軽減を図る。 ②道路現況図等システム導入委託料一式 1,045千円	①システム導入により橋りょう台帳関係データのデジタル化及び集約化が図られ、紙媒体を介した接触による感染リスクの低減が実現した。 また、同情報を複数職員が並行して取り扱うことができるようになり、最新情報へのアクセス性が飛躍的に向上したことから、紙媒体時と比して2割程度の時間で情報確認ができるといった業務の効率化が実現した。 ②継続して橋りょう台帳関係データの蓄積及び管理に努めていく。	

Ⅲ. 地方活性化・デジタル化の推進

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
5	小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業	学校教育課	7,424	7,424	①コロナ禍におけるGIGAスクール構想の推進により情報機器端末を利用した授業が浸透してきていることから、普通教室以外でも情報機器端末を活用した学習ができるよう各小中学校の特別教室等における無線LANアクセスポイントを増設し、環境整備を図る。 ②各小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事一式 7,424千円	①小学校4箇所、中学校3箇所無線LANアクセスポイントを増設した。 ②普通教室以外では、体育館、多目的ホール等の環境整備が図られたことで、通常授業のみならず、その他活動でもICTを活用した学習内容を充実させることができた。	
6	図書館パワーアップ事業	社会教育課	1,100	1,100	①図書館における感染拡大防止対策及び「新しい生活様式」への対応のため導入した電子図書館のさらなる充実を図る。 ②電子書籍購入 1,100千円	①電子書籍476点を導入 貸出数11,885件 登録者数1,701人 (前年: 9,382件 " 1,574人) ②令和2年度に導入したものであるが、さらなる充実を図ったことで、貸出数、登録者数も前年度比で増加した。コロナ禍における読書環境の維持・充実に寄与できたものと評価し、今後も電子図書の充実と図書館でのPR等により、登録者数・利用数を増加できるよう努める。	

IV. 原油価格・物価高騰対策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、 交付金区分、特記事項等)
1	子育て世帯生活支援特別給付金事業	子育て健康推進課	105,125	104,885	①コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯支援として実施された国補助事業の対象とならない子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)に対しても、町単独事業として経済的支援を実施する。 ②対象児童一人当たり6万円の給付及び事務費 ・子育て世帯生活支援特別給付金 104,880千円 ・その他事務経費 245千円	①対象となる児童1,748人の保護者に対し104,880千円給付した。 ②低所得世帯に限らず原油価格や物価高騰による影響を受けている子育て世帯の実情を踏まえ、当該事業により全ての子育て世帯に対し支援することができ、国で進める経済対策のより一層の効果的な推進が図られたものと考えられる。	原油価格・物価高騰枠 重点支援枠
2	交通事業者支援事業	政策推進課	5,200	5,200	①原油価格の高騰が続く、燃料費等原油価格高騰に伴い増加する経費が、コロナ禍において売り上げが減少している交通事業者にとって事業継続の更なるリスクとなっていることから、事業継続を支援する。 ②町内4交通事業者に対し、規模・業態別に5,200千円を助成 <交通事業者> 北海道中央バス、エアバス、ハートバス、つばめ交通	①町内4交通事業者に対し、5,200千円助成した。 ②コロナ禍における交通の乗り控えの影響に加えて、原油価格高騰の影響により経費が増大する交通事業者に対し、公共交通体系の縮小に繋がらないよう支援することで、交通事業者の事業継続と安心安全な交通の確保に資する効果的な取り組みであった。	
3	高齢者世帯等生活支援助成金事業	福祉課	8,618	8,618	①外出自粛が続いているコロナ禍での原油価格・物価高騰が、冬期間における低所得世帯等へのさらなる経済的負担になっていることから、住民税非課税の高齢者世帯等の低所得世帯の生活の安定及び福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 ②高齢者・重度障がい者・ひとり親世帯に対し、1世帯1万円を支給 ・福祉灯油助成金 8,420千円 ・事務費 198千円	①842世帯に対し、1万円を助成した(総額8,420千円) ②コロナ禍での冬期間における外出自粛と光熱費等の上昇により低所得世帯は経済的負担が大きくなることから、原油価格・物価高騰対策として生活者支援と経済活動の支援を同時に行うことができた。	原油価格・物価高騰枠
4	プレミアム付商品券事業	商工観光課	78,803	64,651	①地域における個人消費を喚起し、町内各事業所をはじめ地域経済の回復・活性化とあわせて生活者支援を図る。 ②総額1億9,950万円分のプレミアム付商品券及びタクシー券の発行に係る委託料等 ・プレミアム付商品券取扱業務委託料 77,446千円 (プレミアム分に対し北海道より14,152千円補助有) ・職員人件費等事務費 1,357千円	①商品券概要 ・発行部数27,000冊 ・販売部数27,000冊 ・販売価格5,000円/冊 ・額面7,000円 ・プレミアム率40% ・取扱店舗数176件 ・使用率99.8% タクシー券概要 ・発行部数3,500冊 ・販売部数3,500冊 ・販売価格2,000円/冊 ・額面3,000円 ・プレミアム率50% ・取扱店舗数1件 ・使用率97.5% ②大型店舗だけの利用にならないよう、中小店専用の商品券も合わせて発行し、さらに、コロナ禍及び原油価格高騰の影響を受けているタクシー事業者の利用も合わせて喚起したことで、町内での消費喚起及び飲食店街の利用促進含めた地域経済の活性化及び交通弱者の高齢者等を含めた町民の生活者支援の相乗効果が図られたものと考えている。	・道補助事業 (プレミアム付商品券発行支援事業費補助金)

IV. 原油価格・物価高騰対策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、 交付金区分、特記事項等)
5	給食原材料費高騰対策事業	学校教育課	4,949	4,949	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける学校給食について、学校給食の質と量の確保及び保護者の負担軽減を図る。 ②町内小中学校に通学している児童・生徒の保護者(学校給食会計)に対し、給食1食あたりの単価に原材料費の高騰分を加算し、1人当たりの年間食数と給食提供者の数を乗じた金額と当初予算額との差額(不足分)を助成	①各小中学校の生徒1,038人の保護者(学校給食会計)に対し4,949千円助成 ②物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担が増大しないよう、学校給食費の保護者負担額の増加を防ぐとともに、安定的な学校給食の質と量の確保を図ることができ、物価高騰に対する効果的な支援策であった。	
6	社会福祉施設等物価高騰対策事業	福祉課 保険課 子育て健康推進課	40,418	40,418	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受ける事業者支援として、事業運営・施設管理経費等の事業者負担を軽減し、利用者負担の増額を避けることで、入所・通所サービス、送迎・訪問等サービス、保育・教育を安定的に提供できる体制の確保と事業継続を支援する。 ②町が定める基準に基づき、各社会福祉施設の事業形態別(入所・通所・訪問等)に金額を設定し助成金を支出 ・障害福祉施設関係分 8,817千円 ・高齢者福祉施設関係分 26,813千円 ・児童福祉施設関係分 4,788千円	①助成実績 ・障害福祉施設関係分 20事業所 8,817千円 ・高齢者福祉施設関係分 56事業所 26,813千円 ・児童福祉施設関係分 6事業所 4,788千円 ②原油価格・物価高騰の影響を受ける町内社会福祉施設等の経営の安定化及び事業継続を図ることで、利用者負担額等への料金転嫁を防ぐとともに、町民への安定的なサービス提供を確保することができた。	重点支援枠
7	物価高騰対策水道料金減免事業	水道課	37,900	37,900	①コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者や事業者等への支援として、水道基本料金減免により一般家庭や低所得世帯、事業者の負担を軽減し、生活支援及び事業者支援を行う。 ②水道事業者が減免措置する基本料金相当分及び必要となるシステム改修等に要する費用に係る水道事業会計負担金	①総減免件数1万7,243件 ②コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の経済的負担の軽減を図るため、官公庁を除く本町と給水契約のあるすべての利用者に対して、水道基本料金を2カ月間分減免することで、生活者及び事業者双方の支援を行うことができた。	原油価格・物価高騰枠